



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社J Pホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 都志 謙治 (TEL) 03-6433-9515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,792	4.2	1,872	21.7	1,717	25.2	1,731	25.6	1,124	21.4
2026年3月期第1四半期	10,356	7.9	1,538	△2.3	1,371	△2.0	1,378	△1.9	926	△12.8

(注1) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,160百万円(23.9%) 2026年3月期第1四半期 936百万円(△16.0%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.13	—
2026年3月期第1四半期	10.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35,112	23,025	65.6
2026年3月期	38,209	22,935	60.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 23,021百万円 2026年3月期 22,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,017	1.6	6,600	1.0	6,686	1.0	4,341	1.3	50.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	87,849,400株	2026年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,210,923株	2026年3月期	2,210,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	85,638,477株	2026年3月期1Q	85,540,918株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格・エネルギーコストの動向、物価上昇の継続、米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場および為替市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境におきましては、安心して結婚・出産・子育てができる社会を目指し、こども家庭庁が主導する抜本的な少子化対策「加速化プラン」に基づく各ライフステージに応じた切れ目のない支援が、段階的に開始されています。2024年10月の児童手当の高校生までの延長や所得制限撤廃を皮切りに、2025年4月からは「出生後休業支援給付」や「育児時短就業給付」「妊婦のための支援給付」といった主要施策が開始されました。さらに、2026年4月からは親の就労を問わず時間単位で預けられる「こども誰でも通園制度」の全国実施と、それを支える「子ども・子育て支援金制度」が導入されています。

これにより、多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子育て支援業界のサービス拡充や市場活性化を後押しするプラス効果により、少子化対策の枠組みが順次構築されつつあります。

また、学童クラブにおいては待機児童が依然として解消されない状況にあり、育成環境の整備が急務となっております。東京都が「東京都認証学童クラブ」の開設に向けた対応を行うなど、政府・自治体において子育てをしやすい環境整備が促進されていることから、子育て支援事業の社会的な役割は、今後ますます重要性が増すものと考えられます。

一方、政府・自治体による子育て環境の整備や待機児童解消に向けた様々な施策が推進される反面、少子化が加速する地域においては児童数の獲得競争が激化しております。そのため、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革、および国内外における新規事業の開発と早期収益化が必要となっております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の目標に対する進捗状況および外部環境の変化等を鑑み、ローリング方式にて連結数値目標を見直すとともに、中期経営計画の重点目標に関しては、従来の「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」の方針を細分化し、新たに「人財開発・育成の拡充」を加えました。

事業戦略として「事業の多様性×専門性」「安定した財務体質」を軸に、新たな事業への挑戦と成長を通じて、持続的かつイノベティブなサービスを創出してまいります。

重点目標ごとの主な取り組みは以下の通りです。

「成長・競争優位性の確立」に関しては、中長期の成長に向け、自治体と連携したALT（外国語指導助手）事業を熊本県・京都府・北海道で開始したほか、グローバルでの事業展開に向けた対応、既存事業および新たな事業領域の拡大を捉えた積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、学童クラブ・児童館を現在の保育園と同等の200施設に拡大すべく、新規施設の受託、東京都認証学童クラブの開設を推進しております。

また、新たな施設として2026年4月に「ASC International School浦和美園」（認可外保育園）を開設したほか、2025年3月期より取り組んでおります各自治体と連携した子育て環境整備に向けた協定書の締結や企業版ふるさと納税を活用した寄附等、地方創生に向けた様々な支援活動を推進しております。

「収益構造改革」に関しては、事業構造を見直し、無駄な業務の是正やAI活用により運営を効率化することで収益性向上を図るとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善に繋げてまいります。

「経営基盤改革」に関しては、市場環境や社会情勢の変化に左右されない強固で持続的な企業体質を構築すべく、単なるコスト削減にとどまることなく、抜本的な構造改革により、意思決定のスピードアップ、経営資源の最適配分、およびガバナンスの強化を通じて、企業価値の最大化を図ります。

「人財開発・育成の拡充」に関しては、当社の事業の要は「人」であることから、人財教育・研修体制を拡充いたします。優秀な人財の確保・育成と従業員のエンゲージメント向上を通じて意識改革を促すとともに、事業戦略と密に連携することで経営のスピードを高めてまいります。

2027年 3 月期第 1 四半期連結累計期間の新規施設の開設・受託につきましては、認可外保育園としてインターナショナルスクールを 1 園開設、認可保育園からこども園への移行 5 園、学童クラブ・児童館の新規受託12施設、東京都認証学童クラブの新規開設 2 施設、公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行10施設、特徴ある保育園として、認可保育園からバイリンガル保育園へ移行 7 園となり、各種施設の形態の移行を除き、インターナショナルスクール(認可外) 1 園、学童クラブ・児童館12施設、東京都認証学童クラブ 2 施設を新規開設・受託しました。

また、新たな教育関連事業として、朝の見守り事業「プログラムコーディネート」業務、令和 8 年度アントレプレナーシップ育成プログラム企画等支援業務を新規受託しました。

(インターナショナルスクール) 認可外保育園

ASC International School 浦和美園

(2026年 4 月 1 日)

(こども園)

認可保育園を認定こども園へ移行。

アスクみはらしの丘こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク白石こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク新琴似こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク愛子こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク大津京こども園

(2026年 4 月 1 日)

(学童クラブ・児童館)

兵庫小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

高嶺小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

東郷小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

音貝小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

諸輪小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

春木台小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

江東きつずクラブ三大

(2026年 4 月 1 日)

練馬区立北町児童館学童クラブ

(2026年 4 月 1 日)

足立区栗島学童保育室

(2026年 4 月 1 日)

三鷹市北野小学学童保育所 B 分室

(2026年 4 月 1 日)

松原第 2 児童クラブ C

(2026年 4 月 1 日)

練馬区立北町児童館

(2026年 4 月 1 日)

(東京都認証学童クラブ)

東京都認証学童クラブとして、新規開設。

アスク学童クラブ綾瀬

(2026年 4 月 1 日)

アスク学童クラブ茗荷谷

(2026年 4 月 1 日)

(東京都認証学童クラブ)

公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行。

調布市立おおまち第一学童クラブ	(2026年4月1日)
調布市立おおまち第二学童クラブ	(2026年4月1日)
調布市立ふじみだい学童クラブ	(2026年4月1日)
調布市立たきざか第一学童クラブ	(2026年4月1日)
調布市立たきざか第二学童クラブ	(2026年4月1日)
調布市立しばさき公園北第一学童クラブ	(2026年4月1日)
調布市立しばさき公園北第二学童クラブ	(2026年4月1日)
目黒区鷹番小学校内学童保育クラブ	(2026年4月1日)
足立区竹の塚学童保育室	(2026年4月1日)
麴町こどもクラブ	(2026年4月1日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園をネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」へ移行。

アスク バイリンガル保育園 山下町	(旧名称：アスク山下町保育園)	(2026年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 新杉田	(旧名称：アスク新杉田保育園)	(2026年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 吉野町	(旧名称：アスク吉野町保育園)	(2026年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 おおたかの森	(旧名称：アスクおおたかの森保育園)	(2026年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 かなでのもり第二	(旧名称：アスクかなでのもり第二保育園)	(2026年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 石神井台	(旧名称：アスク石神井台保育園)	(2026年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 長崎一丁目	(旧名称：アスク長崎一丁目保育園)	(2026年4月1日)

(その他)

朝の見守り事業「プログラムコーディネート」業務	(2026年4月1日)
令和8年度アントレプレナーシップ育成プログラム企画等支援業務	(2026年4月1日)

※1：2026年3月末をもって「アスク宮前平えきまえ保育園」を閉園しました。また、公設・民営の「川口市立青木保育所」、学童クラブの「ブレディ日本橋」は、契約期間満了により2026年3月末をもって撤退しました。

その結果、2026年6月末における保育園の数は196園、こども園11園、インターナショナルスクール(認可外保育園)1園、学童クラブ118施設、東京都認証学童クラブ12施設、児童館17施設、交流館2施設となり、子育て支援施設の合計は357施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は10,792百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は1,717百万円(同25.2%増)、経常利益は1,731百万円(同25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,124百万円(同21.4%増)と増収・増益となり、過去最高を更新しました。

売上高におきましては、新規施設の開設(インターナショナルスクール、東京都認証学童クラブ)・受託(学童クラブ・児童館、新たな受託事業)、東京都を中心とした児童数(乳児)の増加、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応、前期と比較して公定価格の確定時期が早まったことによる計上月の差異等により、前年同期比4.2%増と増収となりました。

営業利益及び経常利益におきましては、上記の新規施設の開設・受託、東京都を中心とした児童数の増加、ALT事業の展開等による増収ならびに離職率の抑制・独自の採用活動による紹介手数料や物価高騰に対応した仕入体制の変更による費用減少等により、営業利益は前年同期比25.2%増、経常利益は前年同期比25.6%増と増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても、上記の通り新規施設の開設・受託、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応等により収益拡大を図るとともに運営の効率化によるコスト軽減等により、前年同期比21.4%増と増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は35,112百万円（前期末比3,097百万円減）となりました。

流動資産は25,331百万円（同2,631百万円減）となりましたが、これは、主に未収入金が1,826百万円、現金及び預金が930百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,780百万円（同465百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が331百万円、建物及び構築物が131百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は12,086百万円（同3,187百万円減）となりました。

流動負債は8,121百万円（同2,693百万円減）となりましたが、これは、主に未払法人税等が1,041百万円、未払金が896百万円、賞与引当金が447百万円、1年内返済予定の長期借入金が241百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,964百万円（同493百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が503百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は23,025百万円（同90百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が53百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2026年5月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,619,318	21,688,398
受取手形及び売掛金	72,524	129,849
棚卸資産	55,637	51,018
未収入金	4,489,134	2,662,774
その他	726,841	800,018
貸倒引当金	△147	△117
流動資産合計	27,963,309	25,331,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,359,074	12,267,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,082,398	△9,122,035
建物及び構築物（純額）	3,276,675	3,145,016
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△203	△203
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,674,399	1,681,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,278,600	△1,306,502
工具、器具及び備品（純額）	395,799	374,854
土地	184,621	184,621
有形固定資産合計	3,857,095	3,704,491
無形固定資産		
のれん	15,192	7,596
その他	12,400	11,141
無形固定資産合計	27,593	18,738
投資その他の資産		
投資有価証券	706,104	778,971
長期貸付金	2,106,704	2,053,838
差入保証金	1,809,245	1,808,374
繰延税金資産	1,439,483	1,108,089
その他	300,043	308,092
貸倒引当金	△525	△525
投資その他の資産合計	6,361,056	6,056,842
固定資産合計	10,245,745	9,780,072
資産合計	38,209,054	35,112,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,654	155,610
1年内返済予定の長期借入金	2,496,050	2,254,948
未払金	3,477,578	2,581,364
未払法人税等	1,341,933	300,769
未払消費税等	95,390	121,676
賞与引当金	955,546	508,380
資産除去債務	9,026	9,026
その他	2,253,673	2,189,619
流動負債合計	10,814,854	8,121,395
固定負債		
長期借入金	2,797,891	2,294,398
退職給付に係る負債	1,041,906	1,051,128
資産除去債務	606,640	607,251
その他	11,873	11,873
固定負債合計	4,458,312	3,964,651
負債合計	15,273,166	12,086,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,577,681	1,577,681
利益剰余金	20,336,780	20,390,589
自己株式	△642,659	△642,659
株主資本合計	22,875,758	22,929,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,143	44,170
繰延ヘッジ損益	432	157
退職給付に係る調整累計額	52,490	47,595
その他の包括利益累計額合計	56,065	91,923
非支配株主持分	4,064	4,478
純資産合計	22,935,888	23,025,969
負債純資産合計	38,209,054	35,112,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	10,356,144	10,792,212
売上原価	8,287,748	8,437,907
売上総利益	2,068,396	2,354,305
販売費及び一般管理費	696,854	636,509
営業利益	1,371,542	1,717,795
営業外収益		
受取利息	17,653	19,606
その他	2,894	3,328
営業外収益合計	20,547	22,935
営業外費用		
支払利息	10,524	6,525
支払手数料	2,357	2,358
その他	416	20
営業外費用合計	13,298	8,904
経常利益	1,378,791	1,731,826
特別利益		
固定資産売却益	—	232
特別利益合計	—	232
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,378,791	1,732,059
法人税、住民税及び事業税	328,233	292,019
法人税等調整額	124,381	315,336
法人税等合計	452,615	607,355
四半期純利益	926,175	1,124,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	926,175	1,124,289

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益	926, 175	1, 124, 703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14, 517	41, 027
繰延ヘッジ損益	△817	△274
退職給付に係る調整額	△2, 957	△4, 894
その他の包括利益合計	10, 742	35, 857
四半期包括利益	936, 918	1, 160, 561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936, 918	1, 160, 147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等に関する注記)

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
減価償却費	159,372千円	146,693千円
のれんの償却額	7,596千円	7,596千円